

平成 13年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 12年 11月 22日

上場会社名 伊藤ハム株式会社

上場取引所 東 大 名

コード番号 2284

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 経理部長

兵庫県

氏 名 石井 隆

TEL (0798) 66 - 1231

中間決算取締役会開催日 平成 12年 11月 22日

中間配当制度の有無 無

中間配当支払開始日 平成 年 月 日

1. 12年9月中間期の業績(平成12年4月1日～平成12年9月30日)

(1)経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年9月中間期	213,691	△ 0.8	4,333	△ 21.7	5,139	△ 15.7
11年9月中間期	215,363	2.7	5,536	110.7	6,095	91.1
12年3月期	429,485		9,579		10,569	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
12年9月中間期	△ 592	-	△ 2.71	
11年9月中間期	2,625	368.0	11.65	
12年3月期	4,078		18.15	

(注)①期中平均株式数 12年9月中間期 218,768,437株 11年9月中間期 225,292,056株 12年3月期 224,719,238株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
12年9月中間期		—
11年9月中間期		—
12年3月期	—	8.00

(注)12年9月中間期中間配当金内訳

記念配当 円 銭

特別配当 円 銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年9月中間期	223,688	126,021	56.3	584.84
11年9月中間期	219,412	127,057	57.9	568.54
12年3月期	222,324	127,463	57.3	576.32

(注)期末発行済株式数 12年9月中間期 215,482,533株 11年9月中間期 223,482,533株 12年3月期 221,170,533株

2. 13年3月期の業績予想(平成12年4月1日～平成13年3月31日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末 円 銭	円 銭
	428,000	9,600	1,600	8.00	8.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 7円43銭

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期 (平成12年9月30日)		前 年 中 間 期 (平成11年9月30日)		前 期 (平成12年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資 産 の 部)		%		%		%
流 動 資 産	112,024	50.1	105,046	47.9	108,751	48.9
現金及び預金	14,576		14,952		10,480	
受取手形	1,981		2,081		1,649	
売掛金	56,289		50,230		45,830	
有価証券	6,537		8,024		19,532	
たな卸資産	29,298		27,264		28,638	
短期貸付金	875		961		885	
その他	2,708		1,764		1,953	
貸倒引当金	243		234		220	
固 定 資 産	111,663	49.9	114,365	52.1	113,572	51.1
有形固定資産	57,135	25.5	59,954	27.3	58,843	26.5
建物	19,438		20,268		20,036	
機械及び装置	15,160		16,373		15,987	
土地	19,040		19,268		19,074	
その他	3,495		4,043		3,745	
無形固定資産	464	0.2	445	0.2	522	0.2
投資その他の資産	54,063	24.2	53,965	24.6	54,207	24.4
投資有価証券	32,618		30,332		32,431	
長期貸付金	15,590		16,648		15,605	
その他	7,436		7,285		7,453	
貸倒引当金	1,581		301		1,282	
資 産 合 計	223,688	100.0	219,412	100.0	222,324	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 中 間 期 (平成12年9月30日)		前 年 中 間 期 (平成11年9月30日)		前 期 (平成12年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債	54,650	24.5	52,797	24.1	55,304	24.9
支払手形	2,858		2,643		2,359	
買掛金	38,392		34,444		37,188	
未払法人税等	97		2,009		1,716	
賞与引当金	2,020		2,210		2,120	
その他	11,281		11,489		11,920	
固定負債	43,015	19.2	39,557	18.0	39,555	17.8
社債	18,000		18,000		18,000	
転換社債	19,655		19,655		19,655	
退職給与引当金	-		1,121		1,081	
退職給付引当金	2,014		-		-	
役員退職慰労引当金	635		608		640	
その他	2,710		172		178	
負債合計	97,666	43.7	92,354	42.1	94,860	42.7
(資本の部)						
資本金	22,415	10.0	22,415	10.2	22,415	10.1
法定準備金	31,984	14.3	35,352	16.1	34,305	15.4
資本準備金	26,380		29,897		28,851	
利益準備金	5,603		5,454		5,454	
剰余金	68,182	30.5	69,290	31.6	70,743	31.8
任意積立金	57,373		57,205		57,205	
中間(当期)未処分利益 (うち中間<当期>純利益)	10,809 (592)		12,084 (2,625)		13,538 (4,078)	
その他有価証券評価差額金	3,439	1.5	-	-	-	-
資本合計	126,021	56.3	127,057	57.9	127,463	57.3
負債及び資本合計	223,688	100.0	219,412	100.0	222,324	100.0

損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 中 間 期 〔 自平成12年4月 1日 〕 〔 至平成12年9月30日 〕		前 年 中 間 期 〔 自平成11年4月 1日 〕 〔 至平成11年9月30日 〕		前 期 〔 自平成11年4月 1日 〕 〔 至平成12年3月31日 〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
経常損益の部		%		%		%
営業損益の部						
売 上 高	213,691	100.0	215,363	100.0	429,485	100.0
売 上 原 価	182,185	85.3	181,277	84.2	361,028	84.1
販売費及び一般管理費	27,172	12.7	28,549	13.2	58,877	13.7
営 業 利 益	4,333	2.0	5,536	2.6	9,579	2.2
営業外損益の部						
営業外収益	1,751	0.8	1,545	0.7	2,960	0.7
受取利息及び配当金	611		487		850	
その他の営業外収益	1,140		1,057		2,109	
営業外費用	946	0.4	986	0.5	1,971	0.5
支 払 利 息	409		444		854	
その他の営業外費用	536		541		1,116	
経 常 利 益	5,139	2.4	6,095	2.8	10,569	2.4
特別損益の部						
特別利益	10,280	4.8	889	0.4	761	0.2
特別損失	16,405	7.7	2,398	1.1	3,932	0.9
税引前中間(当期)純利益	985	0.5	4,586	2.1	7,398	1.7
法人税、住民税及び事業税	393	0.2	1,961	0.9	3,410	0.8
法人税等調整額	-		-		89	0.0
中間(当期)純利益	592	0.3	2,625	1.2	4,078	0.9
前期繰越利益	11,401		9,459		9,459	
中間(当期)未処分利益	10,809		12,084		13,538	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

(1) 資産の評価基準および評価方法

たな卸資産

製品・商品	先入先出法による原価法 ただし、販売用食肉(商品)は、月別移動平均法による原価法
原材料(肥育牛除く) ・仕掛品・貯蔵品	月別移動平均法による原価法
肥育牛他	個別法による原価法

有価証券

満期保有目的債券	償却原価法
子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法

テリバティブ

時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産.....定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

無形固定資産.....定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金.....一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金.....従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、会計基準変更時差異(15,165百万円)については、全額を費用処理しております。

役員退職慰労引当金.....役員退職慰労金の支払に備え、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	外貨建予定取引

ヘッジ方針

社内管理規定に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

追加情報

(退職給付会計)

当中間会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。

なお、会計基準変更時差異15,165百万円については、当中間会計期間に一括償却しております。

また、一部、保有株式による退職給付信託を設定しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が15,159百万円増加し、経常利益が5百万円増加しますが、退職給付信託設定益9,514百万円を計上した結果、税引前中間純利益は5,645百万円減少しております。

また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。

(金融商品会計)

当中間会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、税引前中間純利益が471百万円減少しております。

(外貨建取引等会計基準)

当中間会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益および税引前中間純利益がそれぞれ26百万円増加しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	86,604 百万円
2. 保証債務	10,286 百万円
3. 自己株式の数及び中間貸借対照表価額	961 株、0 百万円
4. 当中間期中の発行済株式数の減少内訳	
自己株式の消却	消却株式数 5,688,000 株、株式の取得価額 2,470 百万円

(中間損益計算書関係)

1. 特別利益のうち主なもの	
退職給付信託設定益	9,514 百万円
2. 特別損失のうち主なもの	
退職給付会計基準 変更時差異処理損失	15,165 百万円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	(当中間期)			(前年中間期)			(前期)		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期 末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期 末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
工具器具 備品	5,642	2,744	2,898	4,960	2,461	2,498	5,617	2,798	2,819
その他	1,095	493	601	758	370	387	802	441	360
合計	6,737	3,238	3,499	5,718	2,832	2,886	6,419	3,239	3,180

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	(当中間期)	(前年中間期)	(前期)
1年内	582 百万円	749 百万円	611 百万円
1年超	2,916 百万円	2,136 百万円	2,568 百万円
合計	3,499 百万円	2,886 百万円	3,180 百万円

支払リース料及び減価償却費相当額

	(当中間期)	(前年中間期)	(前期)
支払リース料	375 百万円	418 百万円	844 百万円
減価償却費相当額	375 百万円	418 百万円	844 百万円

取得価額相当額及び未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。